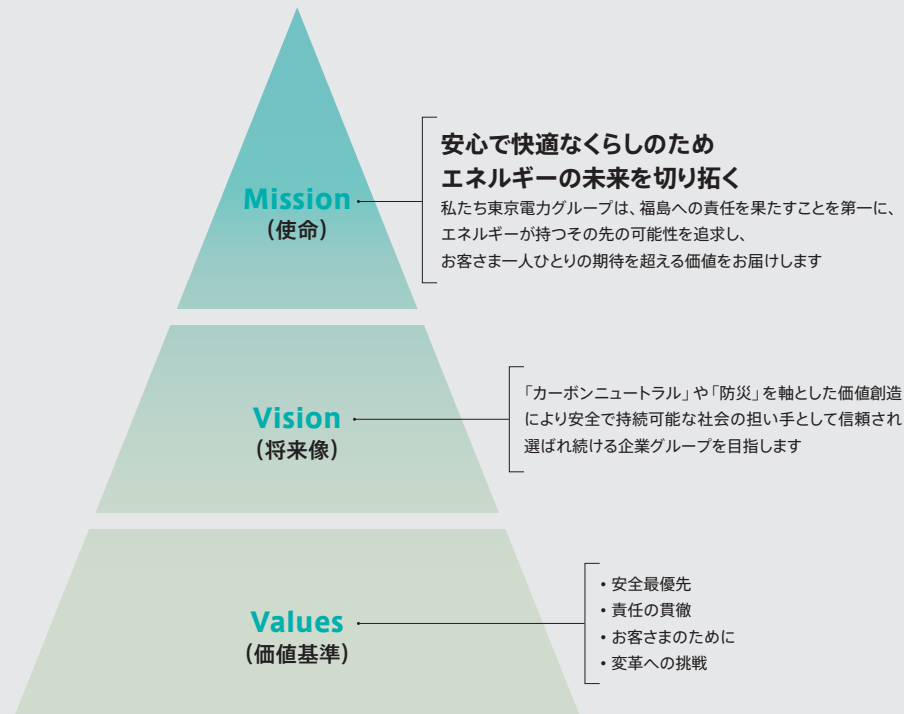


Data Section

東京電力グループ経営理念



Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心して快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために

社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

連結子会社一覧 2023年3月31日時点

東京電力ホールディングス

東京電力フエエル&パワー(株)
東京電力パワーグリッド(株)
東京電力エナジーパートナー(株)
東京電力リニューアブルパワー(株)
東電不動産(株)
東京パワーテクノロジー(株)
東電設計(株)
(株)テブコシステムズ
テブコ・リソーシズ社
東電ハミングワーク(株)
東双不動産管理(株)
東電パートナーズ(株)
東京電力ベンチャーズ(株)
TEPCOフィンテック(株)
テブコ・グローバル・エナジー社
東京電力タイムレスキャピタル(株)
リサイクル燃料貯蔵(株)
(株)当間高原リゾート
東双みらいテクノロジー(株)
東双みらい製造(株)
(株)e-Mobility Power
飯舘パイオパートナーズ(株)
(株)東設土木コンサルタント
テブコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
TEPCOライフサービス(株)
テブスコ・ベトナム社
ジャパンチャージネットワーク(株)
東京電力タイムレスキャピタル
第一号投資事業有限責任組合
東京電力タイムレスキャピタル
第二号投資事業有限責任組合
東京電力タイムレスキャピタル
第三号投資事業有限責任組合
TF内幸町特定目的会社
東京レコードマネジメント(株)
TRENDE(株)

東京電力パワーグリッド

東京電設サービス(株)
東電タウンプランニング(株)
東電用地(株)
テブコ・ソリューション・アドバンス(株)
テブコ・パワー・グリッド・ユーカー社
(株)アジャイルエナジーX
東電物流(株)
(株)エナジーゲートウェイ
TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)
F11社

東京電力エナジーパートナー

テブコカスタマーサービス(株)
(株)ファミリーネット・ジャパン
日本ファシリティ・ソリューション(株)
東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
森々崎エナジーサービス(株)
(株)PinT
ハウスプラス住宅保証(株)
日本自然エネルギー(株)
TEPCOホームテック(株)
テブコ・エナジー・パートナー・インターナショナル(タイ)社
NFパワーサービス(株)
HFP試験センター合同会社

東京電力リニューアブルパワー

テブコ・リニューアブル・パワー・シンガポール社
フローテーション・エナジー社
東京発電(株)
フローテーション・エナジー・タイワン社
ブラックウォーター・オフショア・ウインド・ホールド社
ブラックウォーター・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
グリーン・ボルト・ホールド社
グリーン・ボルト・オフショア・ウインドファーム社
セノス・ホールド社
セノス・オフショア・ウインドファーム社
フローテーション・エナジー・ピーティワイ社
フローテーション・エナジー・ジャパン社
グレイストーンズ・オフショア・ウインド・ホールド社
グレイストーンズ・オーダブルエル・オフショア・ウインドファーム社
ホワイト・クロス・オフショア・ウインド・ホールド社
ホワイト・クロス・オフショア・ウインドファーム社

財務・非財務目標

指標		目標 年度	目標	実績	
				2021年度	2022年度
財務	利益創出(連結純利益)	2030以降	4,500億円規模	29億円	△ 1,236億円
	再エネ発電事業における純利益	2030	1,000億円規模/年	329億円	370億円
	JERAの連結純利益(期ずれ影響除く)	2025	2,000億円	2,485億円	2,003億円
	経営合理化の取組・効率化	2030	10年間で3.7兆円の効率化 (震災前の費用水準比)	5,066億円	5,046億円
非財務	販売電力由来のCO ₂ 排出量削減(2013年度比)	2030	50%削減	43%削減	53%削減(詳細はP22)
	法人分野におけるCO ₂ ゼロメニュー販売量	2030	100億kWh以上	20億kWh	63億kWh
	需要開拓電力量	2030	97億kWh以上	1.6億kWh	4.7億kWh
	国内外における再エネ電源の新規開発	2030	600~700万kW	18万kW	303万kW(開発中含む)
	EV充電ネットワーク口数(急速充電器)	2025	15,000口	約7,400口	約7,900口
	事業創造人財の創出人数	2027	2,700人	705人	908人
	DX推進人財の育成人数	2025	6,000人	—	約2,300人
	女性管理職比率	2025	10%	5.8%	5.9%
	人権デュー・ディリジェンス実施率	2025	100%	—	28.8%
	EV100(自社業務車両の電動化)	2030	100%	18%	21%

財務情報

連結財務サマリー (注1)

(百万円)

	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度：												
売上高	¥ 7,798,696	¥ 5,309,924	5,866,824	6,241,422	6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	6,631,422	5,368,536	5,016,257
営業損益	△228,969	46,230	143,460	211,841	312,257	288,470	258,680	372,231	316,534	191,379	399,624	284,443
税金等調整前当期純損益	△111,911	11,351	190,393	69,259	258,625	327,817	146,471	186,607	479,022	462,555	△766,134	223,482
親会社株主に帰属する当期純損益	△123,631	2,916	180,896	50,703	232,414	318,077	132,810	140,783	451,552	438,647	△1,247,348	133,775
減価償却費	341,145	419,203	412,039	422,495	541,805	561,257	564,276	621,953	624,248	647,397	702,185	759,391
設備投資額	637,720	566,056	608,857	524,462	639,725	602,710	568,626	665,735	585,958	575,948	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)												
当期純損益	¥ △77.17	¥ 1.82	112.90	31.65	145.06	198.52	82.89	87.86	281.8	273.74	△846.64	99.18
潜在株式調整後当期純利益 (注2)	—	0.58	36.39	10.12	46.96	64.32	26.79	28.52	91.49	88.87	—	99.18
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	1,307.87	1,361.73	1,326.49	1,185.98	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	669.60	343.31	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末：												
純資産額	¥ 3,121,962	¥ 3,207,059	3,142,801	2,916,886	2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,577,408	1,602,478	2,516,478
自己資本 (注3)	3,095,397	3,181,717	3,125,299	2,900,184	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,550,121	1,558,113	2,465,738
総資産額	13,563,085	12,838,398	12,093,155	11,957,846	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,801,106	14,790,353	13,203,987
有利子負債	5,756,429	5,440,245	4,889,099	4,914,931	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	7,629,720	9,024,110	7,523,952
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：												
ROA (%) (注4)	△1.7	0.4	1.2	1.7	2.5	2.3	2.0	2.7	2.2	1.3	2.9	2.1
ROE (%) (注5)	△3.9	0.1	6.0	1.8	8.4	12.7	5.9	6.6	24.9	32.9	△62.0	5.5
自己資本比率 (%)	22.8	24.8	25.8	24.3	22.6	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ △75,673	¥ 406,493	239,825	323,493	503,709	752,183	783,038	1,077,508	872,930	638,122	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,842	△559,791	△577,215	△508,253	△570,837	△520,593	△478,471	△620,900	△523,935	△293,216	△791,957	△599,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,984	560,596	△20,340	13,591	△117,698	12,538	△603,955	△394,300	△626,023	△301,732	1,859,579	△495,091

注1) 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しています。2023年3月期より、関連会社である株式会社JERAにおいて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022年3月期は当該取り扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しています。

注2) 2011年3月期および2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

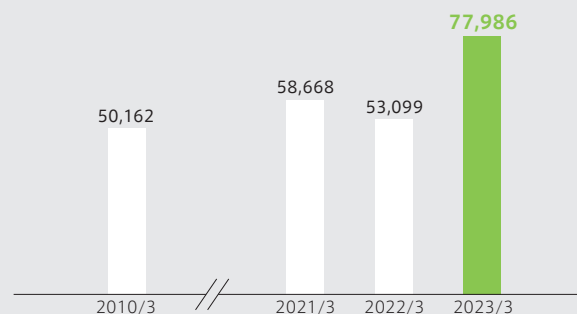
注3) 自己資本=純資産－新株予約権－少数株主持分

注4) ROA = 営業損益 / ((前期末総資産 + 当期末総資産) / 2)

注5) ROE = 当期純損益 / ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) / 2)

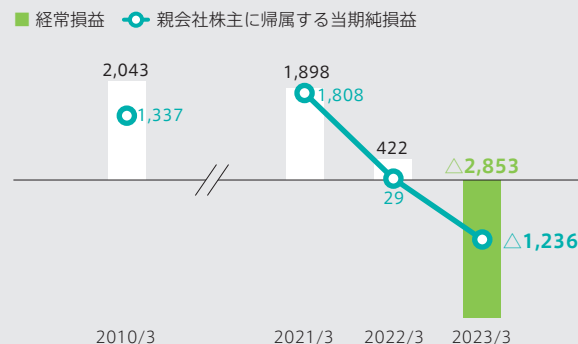
東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報

売上高 (億円)



・燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことに加え、総販売電力量が増加したこと等から増収

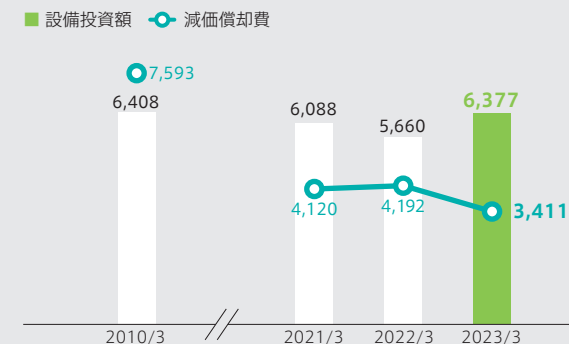
経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



・2023年3月期の経常損益は、燃料価格や卸電力市場価格の高騰等により電気の調達費用が増加したことなどから、前年度に比べ△3,276億円の△2,853億円

・また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金や関係会社株式等の売却益など6,935億円を特別利益として計上する一方、原子力損害賠償費等5,295億円を特別損失として計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損益は△1,236億円

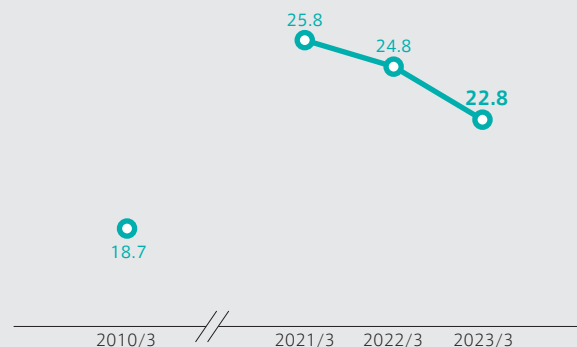
設備投資額・減価償却費 (億円)



・設備投資額(2023年3月期)は、電気の安定供給維持に必要最低限な水準まで絞り込む一方、福島第一原子力発電所での廃炉・汚染水対策等を行い、6,377億円を計上

・減価償却費(2023年3月期)は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法への変更した影響等により、780億円の減少

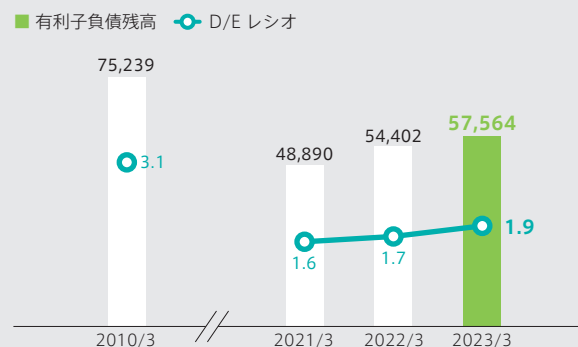
自己資本比率 (%)



・自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減、ならびに、グループをあげた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組み等により、22.8%まで上昇(2023年3月期末時点)

自己資本比率: (純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

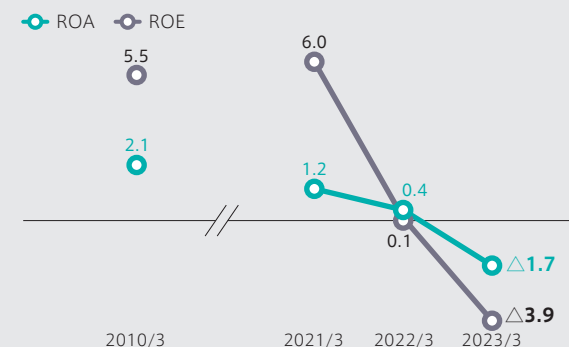
有利子負債残高 (億円)・D/Eレシオ



・有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還等により減少が進んだ。2023年3月期末は、社債の発行等により2022年3月期末より増加し、5.7兆円

・D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減等により震災以前の水準の1.9まで低下

ROA・ROE (%)



・ROAおよびROEは、収支悪化により東日本大震災以降に低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施に加えて、あらゆるコスト削減の実施等に伴う利益確保により回復

・2023年3月期においては、営業損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、ROAは△1.7、ROEは△3.9まで低下

ROA: 営業損益 / 平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益 / 平均自己資本

注) 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結貸借対照表

(百万円)

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,807,555	11,486,850
電気事業固定資産	5,544,187	5,555,714
水力発電設備	389,053	392,931
原子力発電設備	962,079	965,012
送電設備	1,390,553	1,365,771
変電設備	637,530	636,143
配電設備	2,026,850	2,064,563
その他の電気事業固定資産	138,121	131,291
その他の固定資産	192,663	260,826
固定資産仮勘定	1,492,640	1,678,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,290,175
原子力廃止関連仮勘定	115,224	102,458
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	285,957
核燃料	586,067	577,624
装荷核燃料	81,122	81,103
加工中等核燃料	504,945	496,521
投資その他の資産	2,991,995	3,414,093
長期投資	132,397	129,765
関係会社長期投資	1,465,693	1,411,335
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	864,921
廃炉等積立金	585,513	637,804
退職給付に係る資産	158,277	142,545
その他	167,527	230,239
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△2,518
流動資産	2,030,843	2,076,235
現金及び預金	862,376	717,908
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	715,306
棚卸資産	97,185	109,793
その他	477,666	555,247
貸倒引当金(貸方)	△17,753	△22,019
合計	12,838,398	13,563,085

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,617,126	6,284,022
社債	2,626,576	2,886,576
長期借入金	145,669	93,705
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	—	9,168
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	158,783
災害損失引当金	496,293	500,623
原子力損害賠償引当金	487,381	869,133
退職給付に係る負債	323,514	318,875
資産除去債務	1,036,579	1,055,749
その他	337,142	391,406
流動負債	4,004,727	4,157,101
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	593,856
短期借入金	2,170,398	2,183,111
支払手形及び買掛金	467,654	575,778
未払税金	57,714	47,678
その他	779,702	756,676
特別法上の引当金	9,485	—
原子力発電工事業償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	10,441,123
株主資本	3,112,924	2,989,573
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,221
利益剰余金	964,209	840,869
自己株式	△8,483	△8,492
その他の包括利益累計額	68,792	105,823
その他有価証券評価差額金	14,059	10,162
繰延ヘッジ損益	26,646	23,598
土地再評価差額金	△2,497	△2,789
為替換算調整勘定	23,865	88,319
退職給付に係る調整累計額	6,718	△13,466
新株予約権	10	—
非支配株主持分	25,330	26,565
純資産合計	3,207,059	3,121,962
合計	12,838,398	13,563,085

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益	5,309,924	7,798,696
電気事業営業収益	4,841,579	7,132,112
その他事業営業収益	468,344	666,584
営業費用	5,263,693	8,027,666
電気事業営業費用	4,836,691	7,403,991
その他事業営業費用	427,002	623,675
営業利益又は営業損失(△)	46,230	△228,969
営業外収益	61,785	10,776
受取配当金	773	670
受取利息	364	279
持分法による投資利益	36,549	—
受取和解金	7,200	—
その他	16,898	9,826
営業外費用	65,771	67,199
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損失	—	1,142
その他	21,149	17,773
当期経常収益合計	5,371,710	7,809,472
当期経常費用合計	5,329,465	8,094,866
経常利益又は経常損失(△)	42,245	△285,393
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,041	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	1,041	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△9,485
特別利益	116,607	693,561
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	116,607	507,491
固定資産売却益	—	62,739
関係会社株式売却益	—	123,331
特別損失	146,459	529,564
災害特別損失	12,824	22,214
原子力損害賠償費	117,793	507,350
インバランス収支還元損失	15,841	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
法人税、住民税及び事業税	8,041	8,710
法人税等調整額	△467	2,408
法人税等合計	7,574	11,118
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
非支配株主に帰属する当期純利益	860	601
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,916	△123,631

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△80
為替換算調整勘定	2,813	2,990
退職給付に係る調整額	△9,080	△21,697
持分法適用会社に対する持分相当額	54,445	56,108
その他の包括利益合計	47,498	37,320
包括利益	51,275	△85,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,415	△86,308
非支配株主に係る包括利益	860	599

注) 関連会社である株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	2,161	—	2,161	—	—	—	—	—	—	—	—	2,161
持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減	—	—	△13,674	—	△13,674	15,770	△1,602	—	3,325	—	17,493	—	—	3,819
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,400,975	756,196	961,278	△8,477	3,109,972	25,037	2,412	△2,483	△19,757	16,098	21,308	18	17,483	3,148,782
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,916	—	2,916	—	—	—	—	—	—	—	—	2,916
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	28	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	13
その他	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	55,324
当期変動額合計	—	26	2,930	△5	2,952	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	58,276
当期末残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059
当期変動額														
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△123,631	—	△123,631	—	—	—	—	—	—	—	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	△1	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	292	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	292
その他	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	38,254
当期変動額合計	—	△1	△123,339	△9	△123,350	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	△85,096
当期末残高	1,400,975	756,221	840,869	△8,492	2,989,573	10,162	23,598	△2,789	88,319	△13,466	105,823	—	26,565	3,121,962

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
減価償却費	419,203	341,145
原子力発電施設解体費	39,195	41,341
固定資産除却損	28,281	24,194
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の 増減額(△は減少)	—	9,168
災害損失引当金の増減額(△は減少)	7,100	12,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,686	△4,639
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△100,513	△52,290
受取利息及び受取配当金	△1,137	△949
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損益(△は益)	△36,549	1,142
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△116,607	△507,491
原子力損害賠償費	117,793	507,350
固定資産売却益	—	△62,739
関係会社株式売却益	—	△123,331
インバランス収支還元損失	15,841	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,030	△119,387
仕入債務の増減額(△は減少)	163,053	114,956
その他	△43,013	△164,575
小計	470,906	△46,964
利息及び配当金の受取額	18,952	25,415
利息の支払額	△43,942	△46,967
東北地方太平洋沖地震による 災害特別損失の支払額	△16,281	△16,848
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	410,100	310,000
原子力損害賠償金の支払額	△406,553	△305,149
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,686	4,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,493	△75,673

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△551,904	△631,143
固定資産の売却による収入	1,159	63,653
工事負担金等受入による収入	22,739	24,591
投融資による支出	△33,821	△17,555
投融資の回収による収入	1,401	195,442
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,424	△18,501
その他	2,059	△5,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,791	△388,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	745,001	774,506
社債の償還による支出	△351,467	△475,835
長期借入れによる収入	—	5,138
長期借入金の返済による支出	△46,497	△23,765
短期借入れによる収入	4,402,840	4,379,165
短期借入金の返済による支出	△4,200,387	△4,366,662
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	42,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△20,000
その他	11,107	5,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,596	319,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,517	△144,468
現金及び現金同等物の期首残高	454,307	861,825
現金及び現金同等物の期末残高	861,825	717,357

注) 関連会社である株式会社ERAに持分法を適用するにあたり、2023年3月期から国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としております。当該扱いは遡及適用されており、当該扱いに伴う影響額を2022年3月期の数値にも反映しております。

ESG情報

環境(Environment)

環境データ一覧表



環境にかかわる取り組み

1. 東京電力グループ5社

(東京電力ホールディングス、東京電力フェUEL & パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーおよび東京電力リニューアブルパワー)

基礎情報

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
国内 発電種類別設備容量(※1)					
設備容量合計	MW	18,199	18,200	18,122	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	9,929	9,930	9,852	
水力(※2)	MW	9,878	9,879	9,801	
太陽光	MW	30	30	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	0	0	0	
国内 発電種類別発電電力量(送電端)(※1)					
発電電力量合計	GWh	11,937	13,106	11,706	
火力	GWh	159	157	156	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	159	157	156	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	11,778	12,948	11,550	
水力(※2)	GWh	11,722	12,882	11,489	
太陽光	GWh	29	29	24	
風力	GWh	26	37	36	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※3)	GWh	0	0	0	
火力					
火力発電熱効率(低位発熱量)	%	-	-	-	
再生可能エネルギー					
国内外総開発規模	MW	138	192	326	
設備利用率					
原子力発電所	%	0	0	0	
送配電設備					
送配電線					
送電線 合計	km	41,059	40,966	41,037	
- 架空線(回線延長)	km	28,585	28,453	28,480	
- 地中線(回線延長)	km	12,474	12,513	12,557	
配電線 合計	km	382,290	383,415	384,544	
- 架空線延長	km	343,257	344,208	345,095	
- 地中線ケーブル延長	km	39,033	39,207	39,449	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
送配電ロス率					
特別高圧(※4)	%	1.4	1.3	1.3	
高圧(※4)	%	3.9	3.9	3.7	
低圧(※4)	%	6.4	6.6	6.9	
全体	%	4.0	4.5	3.8	
1軒当たりの停電時間	分	7	7	5	
スマートメーター					
設置台数(※5)	万台	2,840	2,840	2,840	
設置率(※5)	%	100	100	100	
販売(東京電力エナジーパートナー)					
販売電力量	GWh	192,866	177,118	173,089	
CO ₂ 排出係数・排出量					
調整後排出係数(※6)	kg-CO ₂ /kWh	0.441	0.451	0.376	
基礎排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.447	0.457	0.457	
調整後排出量(※7)	千tCO ₂	85,100	79,900	65,100	
基礎排出量	千tCO ₂	86,300	80,900	79,100	
販売ガス量	千t	2,100	2,710	2,720	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により 周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	

温室効果ガス等の排出

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量) (※8)					
Scope1 排出量 合計(※9)	千tCO ₂ eq	190	★192	193	
発電その他の活動によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	120	118	119	
車両(ガソリン車およびディーゼル車)によるCO ₂ 排出量	千tCO ₂	7	7	6	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	千tCO ₂ eq	63	67	68	
N ₂ O	千tCO ₂ eq	1	1	1	
HFCs(※10)	千tCO ₂ eq	3	3	6	
SF ₆ (※10)	千tCO ₂ eq	59	63	61	
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量					
N ₂ O	t	3	3	3	305-1
SF ₆ (※10)	t	2.6	2.8	2.7	
SF ₆ 回収率					
機器点検時	%	>99.5	99	>99.5	
機器撤去時	%	>99.5	99	99	
フロン類漏えい量					
フロン排出抑制法に基づくフロン類漏えい量	千tCO ₂ eq	5	6	9	
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量) (※11)					
Scope2 排出量 合計(マーケット基準) (※12)	千tCO ₂ eq	5,205	5,753(☆)	4,909	
Scope2 排出量 合計(ロケーション基準) (※13)	千tCO ₂ eq	5,207	5,744(☆)	4,888	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の 使用による排出量					
マーケット基準(※12)	千tCO ₂ eq	469	465	481	305-2
ロケーション基準(※13)	千tCO ₂ eq	471	456	461	
送配電ロスにより算出される排出量(※14)	千tCO ₂ eq	4,736	5,288	4,427	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
Scope1,2以外のその他間接排出 (Scope3) (※15)					
Scope3 排出量 合計量	千tCO ₂ eq	110,119	102,116	106,400	
カテゴリー 1 購入した製品・サービス (※16)	千tCO ₂ eq	1,236	1,670	2,749	
カテゴリー 2 資本財	千tCO ₂ eq	1,906	1,758	1,988	
カテゴリー 3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 (※17)	千tCO ₂ eq	101,402	★91,342	94,174	
カテゴリー 4 輸送、配送(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 5 事業活動から出る廃棄物	千tCO ₂ eq	2	3	4	
カテゴリー 6 出張	千tCO ₂ eq	4	4	4	
カテゴリー 7 雇用者の通勤	千tCO ₂ eq	11	10	10	
カテゴリー 8 リース資材(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(上流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 9 輸送、配送(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 10 販売した製品の加工	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 11 販売した製品の使用 (※18)	千tCO ₂ eq	5,559	★7,329	7,471	
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 13 リース資産(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 14 フランチャイズ	千tCO ₂ eq	0	0	0	
カテゴリー 15 投資	千tCO ₂ eq	0	0	0	
その他(下流)	千tCO ₂ eq	0	0	0	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,395	5,945	5,102	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,397	5,936	5,082	
Scope1, 2 および 3					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	115,514	108,061	111,502	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	115,516	108,052	111,481	
大気汚染物質					
NO _x (窒素酸化物) 排出量	千t	2	2	2	
SO _x (硫黄酸化物) 排出量	千t	<1	<1	<1	
ばいじん排出量	千t	<0.1	<0.1	<0.1	
水銀排出量(※19)	千t	0	0	0	

エネルギー

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	12,376,989	12,283,582	12,402,590	
発電その他の活動による消費量	GJ	1,738,099	1,705,628	1,723,232	
車両による消費量	GJ	106,536	96,981	94,970	
オフィス、発電所等における電力、熱・蒸気の使用に伴う消費量	GJ	10,532,354	10,480,973	10,584,387	
オフィス等エネルギー消費原単位					
本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m ²	1,397	1,336	1,316	
再生可能エネルギー (自家発電設備)					
設置箇所数	箇所	17	15	14	
設備容量	kW	229	303	301	
発電電力量	MWh	227	225	223	

原材料

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
燃料消費量					
石炭	千t	<1	<1	<1	
石油類	ML	44	43	44	
LNG、LPG	千t	<1	<1	<1	
都市ガス	百万m ³	<1	<1	<1	
原子力発電用燃料	t	0	0	0	
バイオマス	千t	0	0	0	

水

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
水ストレス地域からの取水					
合計	千m ³	0	0	0	
取水					
合計	千m ³	47,420,172	49,463,282	47,263,796	
水力発電用河川水	千m ³	47,419,231	49,462,389	47,262,577	
工業用水	千m ³	67	73	384	
上水等	千m ³	849	794	811	
地下水	千m ³	25	27	24	
排水					
合計	千m ³	47,420,170	49,463,282	47,263,796	
消費量					
合計	千m ³	2	<1	<1	
排水処理					
処理水量(発電所の排水処理量)	千m ³	-	-	-	
発電所のCOD排出量	t	-	-	-	

廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	144	148	140	
リサイクル量	千t	144	148	140	
埋立量	千t	<1	<1	<1	
リサイクル率	%	99.9	99.6	99.9	
PCB廃棄物					
PCB廃棄物総処理量	千t	26	27	18	
微量PCB汚染絶縁油	ML	4	4	4	
PCB汚染柱上変圧器	万台	7	5	3	
高圧トランス・コンデンサ類(高濃度) (※20)	台	3	24	-	
PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					
PCB汚染柱上変圧器	万台	12	8	6	
高圧トランス・コンデンサ類(高濃度) (※20)	台	23	0	-	
石炭灰					
総処理量	千t	0	0	0	
リサイクル量	千t	0	0	0	
埋立量	千t	0	0	0	
リサイクル率	%	-	-	-	

その他

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)	台	569	656	720	
業務車両における電動車両導入率	%	15	18	21	
グリーン購入					
グリーン購入比率 (社内オフィス用品、金額ベース)	%	99.8	99.9	99.9	
コピープリンタ用紙使用量					
枚数 (A4換算)	百万枚	205	170	171	
重量	t	818	678	681	

2. 東京電力グループ(連結)

基礎情報

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
発電種類別設備容量					
設備容量合計	MW	18,350	18,354	18,269	
火力	MW	58	58	58	
石炭	MW	0	0	0	
LNG	MW	0	0	0	
石油	MW	58	58	58	
原子力	MW	8,212	8,212	8,212	
再生可能エネルギー	MW	10,080	10,084	9,998	
水力(※2)	MW	10,025	10,021	9,945	
太陽光	MW	31	39	30	
風力	MW	21	21	21	
地熱	MW	0	0	0	
バイオマス	MW	3	3	3	
発電種類別発電電力量(送電端)					
発電電力量合計	GWh	12,561	13,698	12,248	
火力	GWh	159	157	156	
石炭	GWh	0	0	0	
LNG	GWh	0	0	0	
石油	GWh	159	157	156	
原子力	GWh	0	0	0	
再生可能エネルギー	GWh	12,402	13,541	12,092	
水力(※2)	GWh	12,332	13,458	12,016	
太陽光	GWh	31	31	25	
風力	GWh	26	37	36	
地熱	GWh	0	0	0	
バイオマス(※21)	GWh	13	16	16	
販売					
販売電力量(※23)	GWh	204,484	233,812	242,784	
環境法令遵守					
環境法令等に基づく行政処分、行政指導件数	件	0	0	0	307-1
重大な漏出実績					
化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	
ISO 14001					
認証事業所(※22)	箇所	24	19	20	

温室効果ガス等の排出

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
温室効果ガス 直接排出 (Scope1 排出量)					
Scope1 排出量 合計	千tCO ₂ eq	203	203	205	305-1
温室効果ガス 間接排出 (Scope2 排出量)					
スコープ2 排出量 合計(マーケット基準)	千tCO ₂ eq	5,229	5,777	4,926	
スコープ2 排出量 合計(ロケーション基準)	千tCO ₂ eq	5,231	5,773	4,905	
オフィス、発電所等での電力、熱・蒸気の使用による排出量					305-2
マーケット基準	千tCO ₂ eq	493	489	498	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	495	485	478	
送配電ロスにより算定される排出量(再掲)	千tCO ₂ eq	4,736	5,288	4,427	
Scope1 および 2					
マーケット基準	千tCO ₂ eq	5,432	5,980	5,131	
ロケーション基準	千tCO ₂ eq	5,433	5,976	5,110	
スコープ1,2以外のその他間接排出 (スコープ3)					
スコープ3 排出量 合計(※24)	千tCO ₂ eq	-	-	106,727	

エネルギー

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
エネルギー消費量					
合計	GJ	13,084,756	13,122,744	12,952,697	302-1

水

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
取水					
合計	千m ³	51,300,384	52,787,101	50,621,370	
水力発電用河川水	千m ³	51,299,291	52,786,057	50,619,971	303-3
工業用水	千m ³	67	73	384	
上水等	千m ³	1,000	944	991	
地下水	千m ³	25	27	25	

廃棄物

	GRI	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
産業廃棄物等					
総発生量	千t	179	212	152	306-3
リサイクル量	千t	179	212	152	306-4
埋立量	千t	<1	<1	<1	306-5
リサイクル率	%	99.8	99.6	99.7	

その他

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	GRI
電動車両					
電動車両導入台数(特殊車両等除く)(※22)	台	592	690	754	
グリーン購入					
グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース)	%	97.6	95.3	94.8	
コピー用紙使用量					
枚数(A4換算)	百万枚	323	247	249	
重量	t	1,289	985	993	

★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている
(※)で示す数値については、2022年11月にKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けたが、2023年に集計方法を見直し数値を適正変更
・有効数字の表示や四捨五入の関係上、合計値が一致しない場合あり
・2019年度実績以降、東京電力フェュエル&パワー株式会社の子会社である東京電力エナジーサービス株式会社の実績値に議決権比率を乗じた値を合算
・東京電力グループ(連結)の値は、東京電力グループ75社の実績値に、その他の連結子会社の実績値に議決権比率を乗じた値を合算
・個別の注釈がない限り、掲載値は年度間(4月1日から3月31日)あるいは年度末(3月31日)時点の値

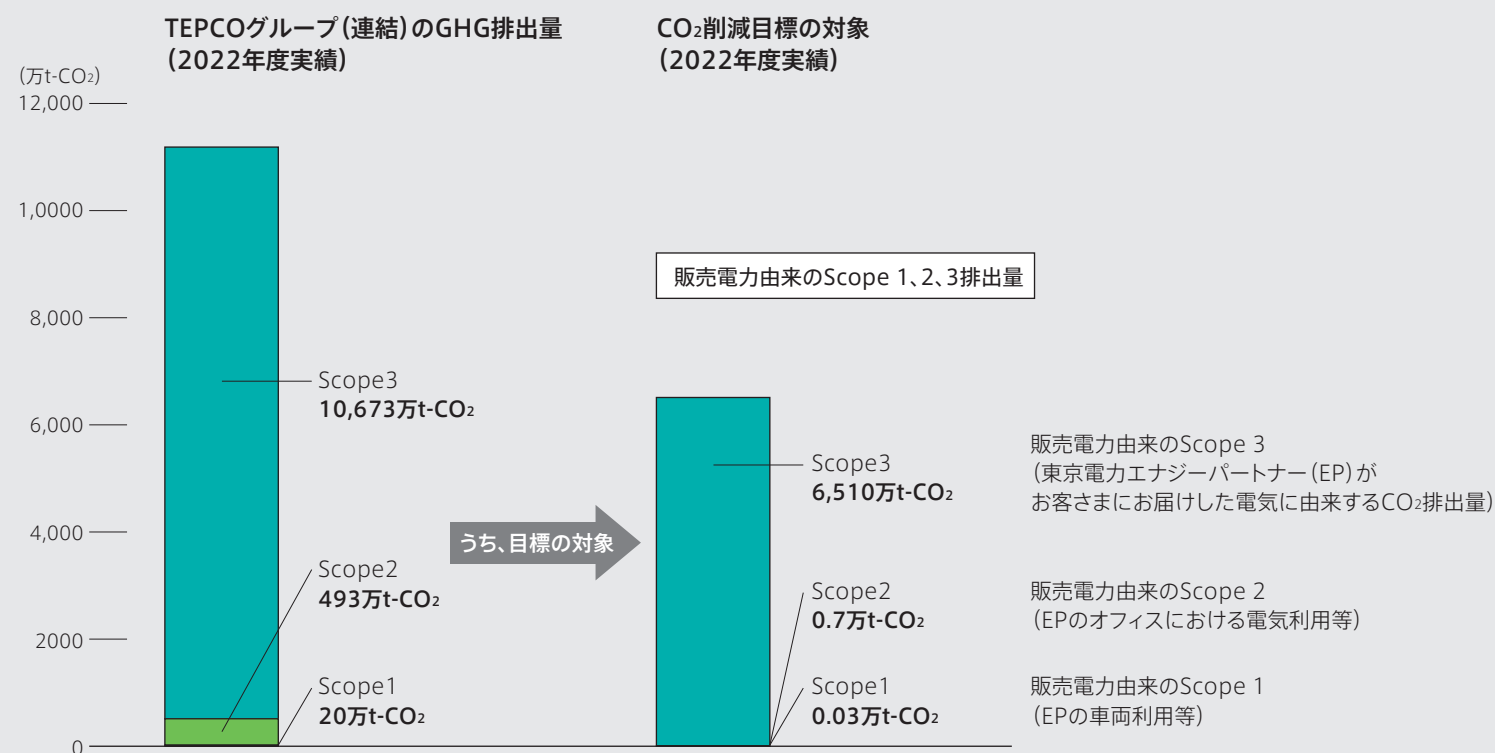
※1 出所:「電力調査統計(資源エネルギー庁)」
※2 揚水発電含む
※3 []内の値は火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量を再掲
※4 2022年度実績から、電圧別の送配電ロス率は、年度当初に公表した託送供給等約款に記載されている電圧別の送配電ロス率とした。2019年度～2021年度実績も同様に適正
※5 一部取り替え作業が困難な場所などを除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度以降は2020年度の値を記載
※6 調整後排出係数とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出係数
※7 調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の余剰非化石価値相当量の配分や非化石証書の購入等に伴う調整を反映後のCO₂排出量
※8 Scope1 排出量とは、自らによる燃料の燃焼に伴う温室効果ガスの直接排出量。
原則として、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき
環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定。但し、車両によるCO₂排出量もScope1排出量に含まれている
「フロン類漏洩量」に伴う排出量は「スコープ1排出量 合計」に含まれない
※9 暦年(1月～12月)の値
※10 Scope2 排出量とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。
※11 マーケット基準とは、電力購入先ごとの排出係数に基づき算定する基準。購入先電気事業者の調整後排出係数及び温対法の熱・蒸気の排出係数を用いて算出
※12 ロケーション基準とは、平均的な排出係数(系統平均排出係数)に基づき算定する基準
※13 送配電ロス率に送配電ロス率を乗じて算出した送配電ロスに、一般送配電事業者の排出係数を送電端排出係数に換算した値を乗じて算出
※14 Scope3 排出量とは、Scope1、2に含まれない間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)。以下のガイドライン等に従って算出
「Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard(GHGプロトコル)」「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(経済産業省、環境省)」
※15 2022年度実績から集計範囲を購入した製品、サービス全体に拡大
※16 発電用投入燃料の資源採取、生産および輸送に伴う排出量:総販売電力量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」の燃料調達時の排出原単位を乗じて算出
当社グループ外から調達した電力の発電時における排出量:当社グループ外から調達した電力量に、電力の販売を行う当社グループ会社の基礎排出係数または一般送配電事業者の排出係数を乗じて算出
※17 販売されている都市ガスの使用段階での排出量:ガス販売量(熱量)に、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を乗じて算出
※18 2019年度以降、大気汚染防止法上の水銀排出施設該当なし
※19 高濃度PCBの処分は2021年度末に終了
※20 []内の値のうち東京電力フェュエル&パワーの発電電力量については、火力の発電電力量のバイオマスに係る電力量の再掲値
※21 議決権比率による按分を実施せず合算
※22 2020年度以前は小売電力量のみ。2021年度以降は総販売電力量(小売電力量と卸電力量の合計)の値
※23 2022年度実績から集計範囲を連結子会社全体に拡大

TEPCOグループの温室効果ガス(GHG)排出量とCO₂削減目標(2030年度)との関係

2022年度のTEPCOグループのGHG排出量は、Scope3排出量(10,673万t-CO₂)が全体(11,186万t-CO₂)の95%以上を占めています。これは、2019年度に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに完全移管したことが大きく影響しています。

当社グループの削減目標の設定に際しては、自らの直接・間接排出量である「Scope 1、2」に加えてサプライチェーン排出量である「Scope 3」を対象にしています。具体的には、GHG排出量の大半を占める販売電力由来のCO₂排出量について2030年度に50%削減(2013年度比)する目標を掲げています。

Scope 1 : 自らによる燃料の燃焼に伴う直接排出
Scope 2 : 消費した電気、熱・蒸気に伴う間接排出
Scope 3 : サプライチェーン(上流・下流)の排出量



社会(Social)

社会データ一覧表

東京電力グループ(※1)

(1) 従業員に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員数(※2)	全体	30,574	27,898	27,585	102-7 405-1
		男性	26,749	24,244	23,937	
		女性	3,825	3,654	3,648	
2	平均年齢	全体	45.4	45.5	45.6	405-1
		男性	45.6	45.8	45.9	
		女性	43.4	43.5	43.7	
3	勤続年数	全体	24.6	24.6	24.5	-
		男性	24.9	24.9	24.9	
		女性	22.5	22.6	22.4	
4	離職率	全体	4.8	6.1	4.9	401-1
		男性	4.8	6.3	5.0	
		女性	4.4	4.4	4.2	
5	依願退職率	全体	0.9	1.1	1.0	401-1
		男性	0.8	1.1	1.0	
		女性	1.2	1.0	1.0	
6	管理職登用	最速年齢	36	35	37	405-1
		女性管理職数	286	273	279	
		女性管理職比率	5.50	5.80	5.98	
7	障がい者雇用	雇用率	2.20	2.22	2.20	405-1
8	新規採用数	全体	462	568	518	401-1
		男性	392	459	432	
		女性	70	109	86	
9	キャリア人財採用数 (高度専門人財)	全体	135	155	199	401-1
		男性	120	139	162	
		女性	15	16	37	
10	正規雇用労働者の 中途採用比率	全体	22.6	21.4	27.8	-
		男性	23.4	23.2	27.3	
		女性	17.6	12.8	30.1	
11	介護休職制度利用数	全体	4	8	6	-
		男性	2	4	4	
		女性	2	4	2	
12	育児休職制度取得率	全体	21.7	23.9	29.7	401-3
		男性	4.8	8.2	19.8	
		女性	100	93.6	89.6	
13	男性の育児休暇取得率	%	80.1	83.8	77.3	401-3

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
13	育児休職からの 復職率	全体	98.6	99.0	99.2	401-3
		男性	100	100	100	
		女性	98.4	98.7	98.6	
14	役員平均年齢(※3)	歳	55.6	56.4	56.8	-
15	組合加入従業員比率	%	100	100	100	102-7

(2) 安全衛生に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	休業災害度数率(LTIR)(従業員)数(※4)	-	0.18	★0.08	0.20	403-2
2	労働災害強度率(従業員)	-	0.01	0.01	0.01	403-2
3	従業員負傷数	全体	10	5	11	403-2
		男性	9	5	8	
		女性	1	0	3	
4	請負・委託員負傷者数	人	38	42	49	403-2
5	死亡者数(従業員)	全体	0	0	0	403-2
		男性	0	0	0	
		女性	0	0	0	
6	死亡者数 (請負・委託員)	全体	0	2	2	403-2
		男性	0	2	2	
		女性	0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

	項目	単位	実績			GRI Standard
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員研修費用 (全社共通研修等)	百万円	218	360	381	404-1
2	従業員研修時間数 (全社共通研修等)	延べ時間数	50,392	107,879	105,900	404-1

・★で示す数値については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている

※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル＆パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー、東京電力リニューアブルパワーの5社

※2 従業員数は、出向・派遣を含む在籍人数

※3 社外役員および非常勤を除く

※4 度数率は100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業災害を含む・被害災害は除く)

休業災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000

算定対象は、東京電力グループの正社員及び派遣社員・出向社員を含む

東京電力グループ(※1)

(4)ダイバーシティ&インクルージョンに関する指標

基幹事業会社別の女性管理職比率等

2022年度	HD	EP	PG	RP	合計
女性管理職比率	5.3%	12.5%	5.2%	3.3%	5.9%
女性社員比率	11.6%	29.5%	11.6%	6.4%	13.2%
新卒採用女性比率	14.3%	30.8%	15.8%	10.9%	16.9%
全社員数(人)	7,594	2,767	16,042	1,182	27,585

基幹事業会社別の男女賃金格差

2022年度	HD	EP	PG	RP	合計
全労働者	84.1%	81.3%	79.8%	78.3%	82.1%
正規雇用	82.2%	79.8%	80.4%	75.5%	81.4%
労働者					
管理職	96.1%	95.2%	98.3%	101.3%	96.9%
一般職	88.0%	81.0%	81.6%	78.1%	83.8%
パート・有期労働者	96.3%	93.5%	61.5%	80.5%	68.3%

東京電力グループおよび連結子会社の指標(※5)

	項目		単位	実績			GRI Standard
				2020年度	2021年度	2022年度	
1	従業員数(※2)	全体	人	40,305	37,936	38,027	102-7 405-1
		男性		34,644	32,317	32,278	
		女性		5,661	5,619	5,749	
2	平均年齢	全体	歳	45.6	45.7	45.9	405-1
		男性		46.0	46.1	46.3	
		女性		43.0	43.0	43.1	
3	勤続年数	全体	年	22.5	22.3	22.1	-
		男性		23.0	22.8	22.6	
		女性		19.5	19.2	18.9	
4	離職率	全体	%	5.0	6.0	5.2	401-1
		男性		4.9	6.3	5.3	
		女性		4.3	4.8	4.4	
5	管理職登用	最速年齢	歳	33	35	32	405-1
		女性管理職数	人	356	349	360	
		女性管理職比率	%	4.79	5.50	5.53	
6	障がい者雇用	雇用率	%	2.56	2.58	2.54	405-1
7	新規採用数	全体	人	731	853	801	401-1
		男性		583	654	622	
		女性		148	199	179	
8	キャリア人財採用数 (高度専門人財)	全体	人	468	527	613	401-1
		男性		385	386	443	
		女性		83	141	170	
9	介護休職制度利用数	全体	人	8	10	12	-
		男性		3	6	6	
		女性		5	4	6	
10	育児休職制度取得率	全体	%	23.7	27.7	34.7	401-3
		男性		5.4	9.3	22.2	
		女性		100	99.4	97.8	
11	育児休職からの 復職率	全体	%	97	99.2	99.0	401-3
		男性		100	100	100	
		女性		97	98.9	98.3	
12	役員平均年齢(※3)		歳	56.1	56	54.9	-
13	組合加入従業員比率		%	99.7	99.8	99.6	102-7

※5 東京電力グループおよび連結子会社の実績

ガバナンス(Governance)

ガバナンスに関する指標

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会の構造				
取締役数	人	13	13	13
取締役会従業員代表数	人	0	0	0
階層的役員システム	—	一重構造	一重構造	一重構造
監査役数	人	0	0	0
執行役員制	—	該当	該当	該当
取締役兼執行役員数	人	0	0	0
取締役兼執行役員比率	%	0	0	0
取締役会の独立性				
社外取締役数	人	6	6	6
社外取締役比率	%	46.15	46.15	46.15
独立役員数	人	5	5	5
独立役員比率	%	38.46	38.46	38.46
CEO会長兼務	—	なし	なし	なし
独立取締役会長	—	該当	該当	該当
筆頭独立社外取締役	—	該当	該当	該当
筆頭取締役	—	なし	なし	なし
前最高経営責任者または同格取締役	—	なし	なし	なし
取締役会等の多様性				
女性取締役数	人	2	2	2
女性取締役比率	%	15.38	15.38	15.38
女性最高経営責任者(同等者)	—	なし	なし	なし
女性会長(同等者)	—	なし	なし	なし
役員数	人	48	58	58
社内昇格CEO(同等者)	—	該当	該当	該当
社外役員数	人	6	6	6
女性役員数	人	4	4	4
女性役員比率	%	8.33	6.9	6.9
最年少取締役年齢	歳	51	53	53
最年長取締役年齢	歳	74	75	76
取締役年齢幅	歳	23	22	23
取締役平均年齢	歳	61.23	63.15	62.39
取締役上限年齢	—	なし	なし	なし
取締役任期	年	1	1	1
執行取締役任期	年	1	1	1

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会				
取締役会回数	回	14	18	19
取締役会出席率	%	98.9	100	100
社外取締役出席率	%	97.92	100	100
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0	0	0
指名委員会				
指名委員会人数	人	5	6	6
指名委員会独立役員数	人	3	3	3
指名委員会独立役員比率	%	60	50	50
独立指名委員会議長	—	該当	該当	該当
指名委員会社外取締役数	人	3	4	4
指名委員会回数	回	8	9	4
指名委員会出席率	%	97.92	100	100
監査委員会				
監査委員会人数	人	6	5	5
監査委員会独立役員数	人	4	4	4
監査委員会独立役員比率	%	66.67	80	80
独立監査委員会議長	—	該当	該当	該当
監査委員会社外取締役数	人	5	4	4
監査委員会回数	回	16	21	21
監査委員会出席率	%	97.37	100	100
報酬委員会				
報酬委員会人数	人	4	4	4
報酬委員会独立役員数	人	4	4	4
報酬委員会独立役員比率	%	100	100	100
独立報酬委員会議長	—	該当	該当	該当
報酬委員会社外取締役数	人	4	4	4
報酬委員会回数	回	5	10	7
報酬委員会出席率	%	100	100	100
社外報酬アドバイザー指名	—	なし	なし	なし
取締役会・役員の活動				
CSR/持続性委員会	—	該当	該当	該当
CSR社外取締役	—	なし	なし	なし
取締役/執行役(CSR担当)	—	該当	該当	該当
ESG運動執行役報酬	—	該当	該当	該当
ESG運動取締役報酬	—	なし	なし	なし

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
株主権				
ボイズンビル条項	—	なし	なし	なし
ボイズンビル計画株主承認	—	なし	なし	なし
ボイズンビルTIDE条項	—	なし	なし	なし
ボイズンビル・サンセット条項	—	なし	なし	なし
優先株発行白地委任の有無	—	なし	なし	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	—	なし	なし	なし
報酬等の総額				
取締役				
支給人数	人	9	9	7
報酬等の額	百万円	94	98	104
執行役				
支給人数	人	14	17	17
報酬等の額	百万円	395	384	474

※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定

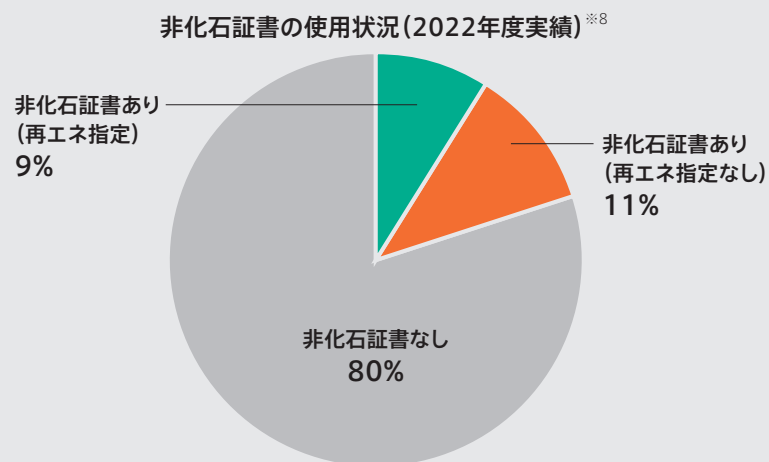
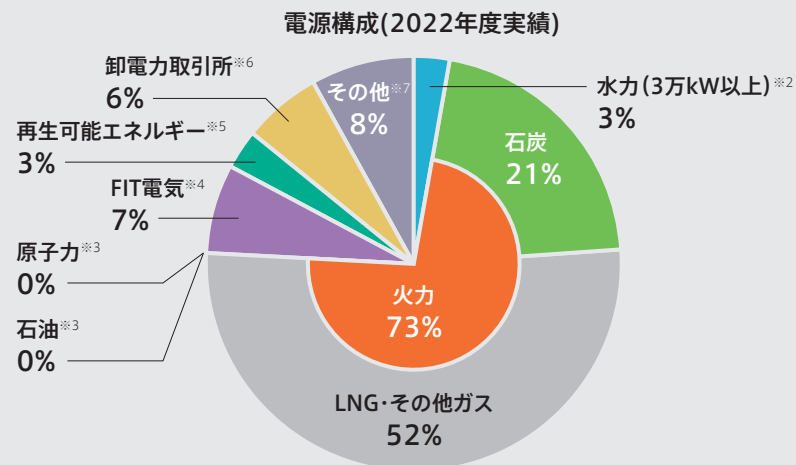
※役員数は取締役、執行役、執行役員、監査特命役員、フェロー、理事、参与を集計範囲として算出

※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2021年6月29日、2022年7月1日、2023年7月1日、時点のもの

※当社の社外取締役は、小林取締役、大八木取締役、大西取締役、新川取締役、大川取締役、永田取締役の6名であり(2023年7月1日時点)、新川取締役を除いた5名を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出を行っております。新川取締役は独立役員として届出は行っておりませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準および当社の定める『社外取締役の独立性判断基準』を満たしております。

小売事業における電源構成・非化石証書の使用状況

東京電力エナジーパートナーがお客さまにお届けした電気の電源構成と非化石証書の使用状況^{※1}。



※1 東京電力エナジーパートナーは再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しております。

※2 再エネ指定の非化石証書を使用した電気です。

※3 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。

※4 東京電力エナジーパートナーがFIT電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用の全ての方から集めた再生可能エネルギー発電促進賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めてつくられた電気の全国平均のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※5 太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマスのうち、再エネ指定の非化石証書を使用した電気です。

※6 卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※7 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます。

※8 非化石証書の使用状況(2022年度)には、2022年1月から2022年12月発電分の非化石証書を充当しています。

※構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります。

東京電力エナジーパートナーのCO₂排出係数(2022年度実績)

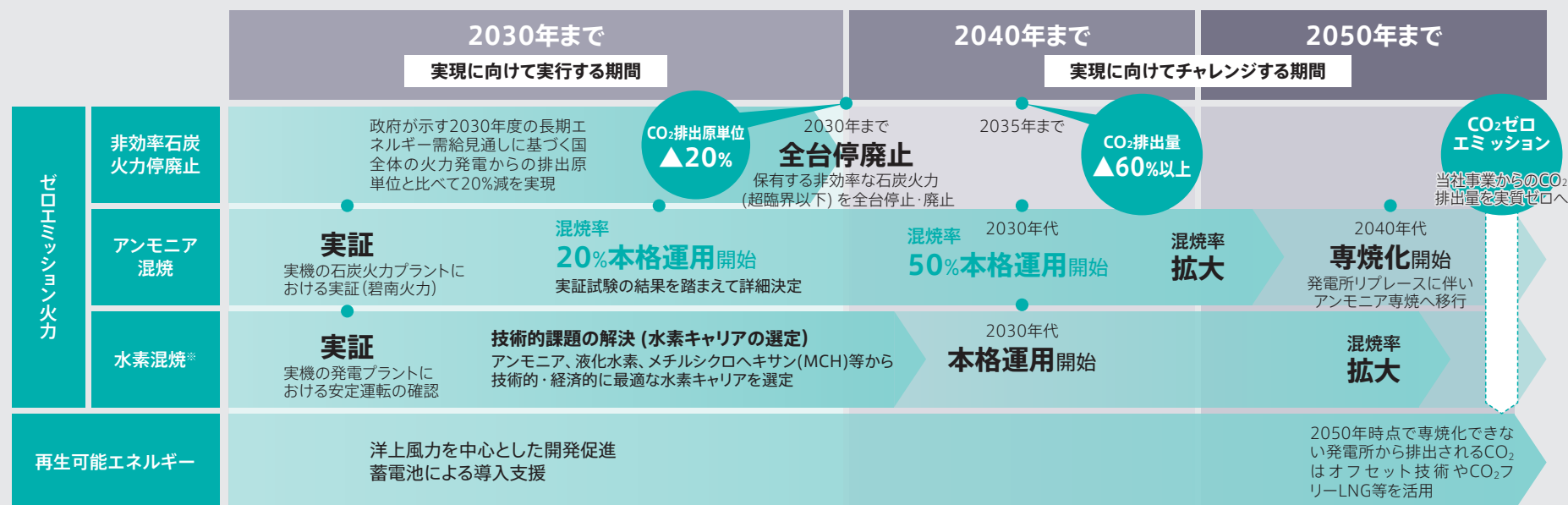
CO₂排出係数(調整後排出係数)は0.376kg-CO₂/kWh[※]

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国に報告した値です。

🔄 発電事業における電源構成はP2

JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ

JERAは、世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしています。持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO₂ゼロエミッションに挑戦します。JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策の整合性を前提としています。JERAは、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいます。



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。※ CO₂フリーLNGの利用も考慮しております。

JERA環境コミット2030

JERAはCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。

- ▶ 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を停廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの混焼実証を進めます。
- ▶ 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
- ▶ 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

JERA環境コミット2035

JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO₂排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。

- ▶ 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
- ▶ 水素・アンモニア混焼を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」、「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性ならびに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。

社外からのESG評価

TEPCOグループは2019年4月にESG推進室を設置し、金融ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントや情報開示を強化するとともに、ESG投資に関わる外部評価にも積極的に対応してまいりました。その結果、持続可能な社会の発展に向けたESGの取り組みを積極的に推進している企業グループとして、さまざまな外部機関から高く評価されています。

特に、S&P Global CSAやFTSE Russell等のグローバルレベルのESG評価機関から国内電力トップクラスの評価を得ています。

また、GPIFが採用するESG指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)」にも選定されています。今後も社外からの評価を踏まえながら、金融ステークホルダーの皆さまのニーズに応えた対話・情報開示に努め、企業価値の向上につなげてまいります。

2023年度 社外評価実績

評価機関	評価
CDP [※]	(気候変動) B (水管理) A-
S&P Global (CSA) [※]	66
FTSE Russell	3.9
Bloomberg (ESG 開示スコア)	64.06 (2023年9月時点)

※CDP、CSAは2022年度評価

社外評価指標

GPIFが採用するESG指数に選定



Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

ダイバーシティ関連の認定を獲得



次世代育成支援対策
推進法に基づく「くるみん」
企業に選定



女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」企業に認定



Work with Pride
セクシャルマイノリティへの
取り組み評価に基づく
「Pride指標ゴールド」企業に認定

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審査会 (SASB) の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、TEPCOグループにおける関連実績を整理しました。

SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、

本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めました。

引き続き、TEPCOグループは、IIRCフレームワークやSASBスタンダードをはじめ、効果的な情報開示フレームワークを統合報告書に取り入れることで、

金融ステークホルダーとのエンゲージメントをより実りあるものにしてまいります。

開示トピック	コード	会計メトリクス		カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境									
温室効果ガス排出 電源計画	IF-EU-110a.1	(1)Scope1 排出量		定量的	t-CO ₂	203,000	203,000	205,000	日本では「規制市場」が存在しないため0%としています。 排出量報告義務とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFCs）排出量の報告を意味しています。
		(2)排出規制下におけるScope1排出量の割合		定量的	%	0	0	0	
		(3)排出量報告義務下におけるScope1排出量の割合		定量的	%	95	95	95	
	IF-EU-110a.2	お客さまにお届けした電気に関連する 温室効果ガス排出量	(基礎排出量)	定量的	t-CO ₂	90,300,000	86,100,000	81,700,000	調整後排出量とは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後のCO ₂ 排出量です。
			(調整後排出量)	定量的	t-CO ₂	89,300,000	84,900,000	67,500,000	
	IF-EU-110a.3	○ 短期・長期のScope1排出量の削減計画 ○ 排出削減目標 ○ 上記目標に対する達成度の分析		考察・分析	—	TEPCOグループは、2019年4月に燃料・火力発電事業を株式会社JERAに移管したため、Scope1の排出量は20.5万トンと非常に少ない状況です。一方で、Scope3の大部分を占める、販売電力由来の温室効果ガス排出量については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、温室効果ガス排出量の算定・報告を求められています。そのため、当社グループは、販売電力由来のCO ₂ 排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）するという目標を掲げています。2013年度に1億3,920万tであったCO ₂ 排出量は、2022年度に約6,510万トンと約53%削減することができ、目標を達成しました。 ※2022年度CO ₂ 排出量は速報値です。詳細はP22に記載しております。			
	大気質	IF-EU-120a.1	次の大気汚染物質の大気中への排出量						
(1)NOx（N ₂ Oは除く）			定量的	t	2,000	2,000	2,000		
				定量的	%	100	100	100	
(2)SOx			定量的	t	<1000	<1000	<1000		
				定量的	%	100	100	100	
(3)粒子状物質（PM10）			定量的	t	非開示			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています。	
(4)鉛			定量的	t	該当なし			2019年度以降、大気汚染防止法上の排出施設該当なし	
(5)水銀	定量的	t	該当なし						

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
環境								
水資源管理	IF-EU-140a.1	(1)総取水量	定量的	1000m ³	51,300,384	52,787,101	50,621,370	
		うち水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
		(2)水総消費量	定量的	1000m ³	2	<1	<1	
		うち水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	%	0	0	0	
	IF-EU-140a.2	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	0	0	0	
	IF-EU-140a.3	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	—	TEPCOグループは、日本の本州で200を超える箇所で水力発電所を運営しており、その発電電力量は当社グループ全体の約98%を占めています。発電時にCO₂を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であり、以下のリスク管理を行っています。 水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を行うこととしており、地域の防災においても豪雨被害軽減の重要な役割を担っています。水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社グループ設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。 本ツールの「Baseline Water Stress」によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスは変わらないとの示唆がありますが、本結果を参考にしつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利状況等からリスクアセスメントを実施し、引き続きリスク管理に努めてまいります。 今後は、気候変動による洪水等の物理的リスクにおける当社グループ設備への影響等について、長期的な戦略を検討してまいります。			
石炭灰管理	IF-EU-150a.1	石炭灰発生量	定量的	t	0	0	0	
		石炭灰リサイクル率	定量的	%	—	—	—	
	IF-EU-150a.2	石炭灰の処分場件数(アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	—	—	—	対象なし
社会資本								
低廉なエネルギー	IF-EU-240a.1	(1)家庭用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	25.13	27.44	31.95	
		(2)業務用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	18.63	20.45	28.72	(2)および(3)については、契約口数が多い契約種別より算出しております。
		(3)産業用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円				
	IF-EU-240a.2	(1)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量500kWh)	定量的	円	12,614	13,371	14,833	
		(2)家庭用のお客さまにおける平均月額電気料金(ご使用量1,000kWh)	定量的	円	39,133	41,651	45,305	
	IF-EU-240a.3	(1)電気料金不払いによる供給停止件数(家庭用)	定量的	件	340,048	478,471	242,977	電気料金不払いによる解約件数(特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く)
		(2)うち30日以内に供給再開された割合	定量的	%	実績なし			支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております。供給停止および供給再開については、電気需給約款に定めていないため「実績なし」としています。
	IF-EU-240a.4	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えており、そのため管内に未電化地域は存在しないと認識しております。その上で、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。			

開示トピック	コード	会計メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人的資本								
労働安全衛生	IF-EU-320a.1	(1)労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.037	0.017	0.041	SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的計算式を提示していないため、件数の報告としています。
		労働災害事故発生割合 (TRIR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.068	0.088	0.125	
		(2)労働災害による死亡率(件数)【社員】	定量的	件数	0	0	0	
		労働災害による死亡率(件数)【請負・委託員】	定量的	件数	0	2	2	
		(3)ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【社員】	定量的	%	0.09	0.029	0.085	
		ヒヤリハット発生率 (NMFR: 件数×20万/延べ労働時間)【請負・委託員】	定量的	%	0.11	0.14	0.19	
ビジネスモデル・イノベーション								
需要家のエネルギー効率と需要	IF-EU-420a.2	電力供給量 (MWh) のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 100[%] (2) 約2,840万台	(1) 東京電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率 (2) 普及台数 ※一部取り替え作業が困難な場所等を除く全ての世帯への設置が完了したことから、2021年度以降は2020年度の値を記載
	IF-EU-420a.3	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	電化・省エネソリューション提案件数： 約750社 39,000件超の実績 Webサービスによる省エネのご紹介： 12,022,552件 (Webサービス会員登録件数)			削減電力量に代わる定量的データとして、電化・省エネソリューション提案件数、およびWebサービスによる省エネのご紹介件数を開示いたします。 ※東京電力エナジーパートナーではお客さまの電化や省エネに対してさまざまなソリューションを提供いたします (参考URL：https://www.tepco.co.jp/ep/solution/) ※Webサービスとは、でんき家計簿、くらしTEPCO、ビジネスTEPCOのことを指し、月々の電気料金や使用量のグラフ比較等を通じて、電気の手順な使い方をはじめお客さまのお役に立てるような情報をお届けする、東京電力エナジーパートナーの無料サービスです
リーダーシップ・ガバナンス								
原子力安全と危機管理	IF-EU-540a.1	原子力発電機 (ユニット) 数の合計 (米原子力規制委員会のアクションマトリックスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	17基 (内訳：福島第一原子力発電所6基、福島第二原子力発電所4基、柏崎刈羽原子力発電所7基)			※福島第一原子力発電所は全号機廃止済、福島第二原子力発電所は全号機廃止を決定済、柏崎刈羽原子力発電所は全号機停止中です ※柏崎刈羽原子力発電所については、安全対策工事の遂行、核物質防護に関する一連の不適切事案の発生を踏まえた原子力規制委員会による追加検査等に対応しております。
	IF-EU-540a.2	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	—	当社は、原子力安全に関するモニタリングのために、取締役会の諮問機関で国内外の有識者から構成される「原子力改革監視委員会」や取締役会直轄の社内組織である「原子力安全監視室」を設置しております。また、核セキュリティに関するモニタリングのために、社外専門家の視点で当社の核セキュリティに関わる取り組みを評価する「核セキュリティ専門家評価委員会」や社長直轄の社内組織である「核物質防護モニタリング室」を設置しております。			
系統強靱性	IF-EU-550a.1	サイバーセキュリティ・物理的リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	非開示			実績を開示することによるサイバー攻撃を引き起こすリスクに鑑み、開示を差し控えさせていただきます。
	IF-EU-550a.2	(1) 需要家1軒当たりの年間平均停電時間 (SAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	7	7	5	
	IF-EU-550a.2	(2) 需要家1軒当たりの年間平均停電回数 (SAIFI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	件数	0.11	0.11	0.13	
	IF-EU-550a.2	(3) 1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分	63.64	63.64	38.46	

コード	事業メトリクス	カテゴリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	備考
IF-EU-000.A	(1) 家庭用のお客さま件数	定量的	口数	15,764,000	14,879,000	14,703,000	
	(2) 業務用のお客さま件数	定量的	口数	195,000	185,000	182,000	(2) および(3)の合計
	(3) 産業用のお客さま件数	定量的	口数				
	参考：その他、家庭用を除く低圧供給の契約口数	定量的	口数	7,217,000	7,300,000	7,346,000	
IF-EU-000.B	(1) 家庭用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	69,900,000	65,267,000	61,653,000	
	(2) 業務用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	129,200,000	116,103,000	111,692,000	(2) および(3)の合計
	(3) 産業用のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh				
	(4) その他のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	5,400,000	4,904,000	4,927,000	家庭用を除く低圧供給の電力量
	(5) 卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。
IF-EU-000.C	送電線の長さ 架空線(回線延長)	定量的	km	28,585	28,453	28,480	
IF-EU-000.C	送電線の長さ 地中線(回線延長)	定量的	km	12,474	12,513	12,557	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 架空線延長	定量的	km	343,257	344,208	345,095	
IF-EU-000.C	配電線の長さ 地中線ケーブル延長	定量的	km	39,033	39,207	39,449	
IF-EU-000.D	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	定量的	MWh	12,561,000	13,698,000	12,248,000	
	主要資源による発電割合 石炭	定量的	%	0	0	0	
	LNG	定量的	%	0	0	0	
	原子力	定量的	%	0	0	0	
	石油	定量的	%	1	1	1	
	水力	定量的	%	98	98	98	
	太陽光	定量的	%	0.2	0.2	0.2	
	風力	定量的	%	0.2	0.3	0.3	
	その他再生可能エネルギー	定量的	%	0.1	0.1	0.1	
	その他ガス	定量的	%	0	0	0	
	規制市場における発電割合	定量的	MWh,%	該当なし			日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。
IF-EU-000.E	卸電力購入量	定量的	MWh	非開示			電力自由化による競争上の理由から、開示を差し控えていただきます。

株式情報

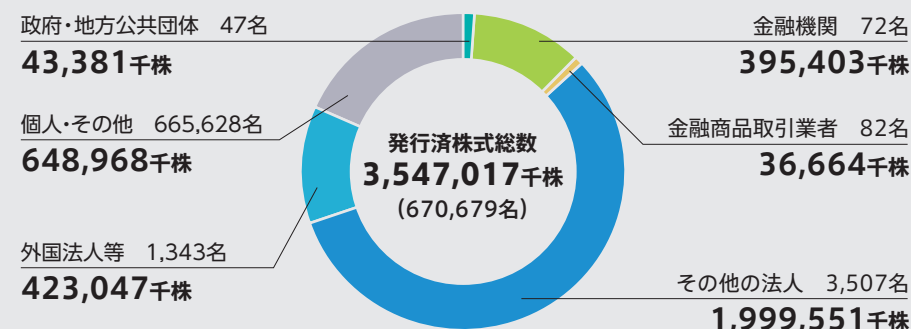
2023年3月31日時点

株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所 (証券取引所)	東京証券取引所(プライム市場)
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合 計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載※
株式に関する取り扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います

所有者別株式保有状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	214,947	6.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	64,866	1.83
東京電力グループ従業員持株会	52,947	1.49
東京都	42,676	1.20
株式会社三井住友銀行	35,927	1.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,078	0.76
日本生命保険相互会社	26,400	0.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	22,091	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781	20,509	0.58

※出資比率は、自己株式(普通株式3,312,105株)を控除して計算しております



Facebook

www.facebook.com/OfficialTEPCO



X (旧 : Twitter)

www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html



Instagram

www.instagram.com/tepco.official/



YouTube

www.youtube.com/user/TEPCOofficial



TEPCOグループ 環境・社会・ガバナンス (ESG) 情報

www.tepco.co.jp/about/esg/index-j.html

問い合わせ先

東京電力ホールディングス株式会社 ESG推進室

〒100-8560 東京都千代田区千代田1丁目1番3号

TEL 03-6373-1111 (代表) EMAIL admin-esg@tepco.co.jp

ホームページアドレス www.tepco.co.jp

本統合報告書の印刷
工程で使用了電力
量はすべて風力発電に
よるグリーン電力でま
かなわれています



編集後記

「TEPCO統合報告書2023」制作チーム ESG推進室

「TEPCO統合報告書」は、主な読者である国内外の金融ステークホルダーの皆さまとの双方向の対話を促進するためのコミュニケーションツールとしての活用を意識し制作しています。

報告期間中における社会情勢への対応や、TEPCOグループにおける経営上の変化をご報告するとともに、読者の皆さまから頂戴した情報開示に関するご要望については、できる限り本報告書に反映するよう心がけています。

ご意見の中には、情報開示に関する課題にとどまらず、経営そのものへの問題提起やご提案も含まれます。経営課題の解決につながるようなご意見については、ESG委員会等を通じた経営層へのインプットにより、社内議論を喚起しています。その結果、経営改善や新たな価値創造の成果につながれば、本報告書でご紹介し、さらなる有益なエンゲージメントが実現すると考えています。

読者の皆さまとのエンゲージメントは、本報告書の発展のみならず、当社グループの価値創造を希求する持続可能な成長に不可欠です。引き続き忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
勝部 安彦

ESG調査グループマネージャー
富田 優樹